



北橋 豊作 議員

再び本市の農業再構築

問

- ①伊予西・東圃場整備の耕作放棄地及び流動化は。
- ②圃場整備田活用で学校給食への地元食材提供は。
- ③野生鳥獣害対策としての助成措置は。
- ④伊予地区農業マネージメントセンター設置は。

答 中村市長

③新規狩猟免許取得の助成について、伊予市鳥獣害防止総合対策協議会及び猟友会等の各関係機関と協議検討を進め、来年度から事業導入に向け取り組みを進めていく。



上吾川地区での鳥獣被害対策防止活動

答

春田教育長

②伊豫國「あじの郷」づくりと連携を図り、生産者への働きかけや産直市場への協力依頼などを積極的に行っていきたい。

答

産業建設部長

①伊予西地区で受益面積108・9畝のうち耕作放棄地等が約0・51畝で、全体の約0・47%。伊予東地区では、受益面積186・9畝のうち、耕作放棄地等は約0・67畝で、

全体の約0・36%を占める。農地の流動化、受託面積は、伊予西・東地区全体で約65・8畝、359筆となっており、両地区の約22・2%が利用権設定を行っている。

④今後、マネージメントセンターの設置箇所、組織団体、組織体制等具体的な内容について各機関と協議の上進めていく。

新学習指導の成果と課題

問

- ①小学校における現場教師の勤務実態は。
- ②外国語活動における小・中の英語教育を連携、一貫させる仕組みを。
- ③電子黒板を希望校に対する追加導入は。

答

春田教育長

①新学習指導要領は、2年間の移行期間を経て実施してきたので、導入により、現場が混乱したり、

教員の勤務時間が長くなったりして特別負担がかかっているという報告は今のところ受けていない。

②指導者自らが小・中英語の実態というものを知り、課題を探っていく、よう連携の在り方については今後研究したい。

③今後の利用状況や利用の効果等を検証しながら、追加導入については検討したい。

ハザードマップ作成とその落とし穴

問

- ①ため池ハザードマップ作成後の市民への周知徹底方法は。
- ②緊急時に市長は、防災無線のマイクを握れるか。
- ③新たなマップ作成計画は。

答

中村市長

②いざというときに自らマイクをとって避難を呼びかける気構えであり、

放送表現とともにマニュアル化も検討しながら、適切な判断に心がけていきたい。

答

産業建設部長

①広報やホームページへの掲載、集会所や公民館への備えつけ、要避難地区の家庭に配布するなど、周知徹底を図っていく。

③今回の作成事業は、県営事業として震度5弱以上で点検が必要なため池のうち、大きな被害が想定される貯水量10万立方メートル以上のため池7カ所と、団体営事業として地域配分から適当である2カ所を加える9カ所について作成するものである。

本市単独でマップ作成に必要な航空測量による地図作成を行うためには、多額な経費が必要となるため、現在のところ他のため池においてのマップ作成は予定していない。